



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2024年7月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●7月発表データのレビュー

▶今回の予測では、7月末の統計集中発表日のデータを更新した。6月の家計消費関連、建設総合統計及び国際収支状況を除き、4-6月期 GDP 推計に必要な基礎月次データがほぼすべてが更新された。

▶6月の生産指数は前月比-3.6%低下した。2カ月ぶりのマイナス。結果、4-6月期は前期比+2.9%上昇にとどまった。経産省は6月の生産の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と前月から据え置いた。

▶4-6月期を前期と比較すれば、建築工事費予定額は前期比+10.1%と2四半期ぶりの増加。資本財出荷指数は同+6.3%と2四半期ぶりに上昇した。民間住宅や民間企業設備は前期の低迷から回復。4-5月平均の実質総消費動向指数は1-3月平均比-0.1%と小幅低下、公共工事は同+6.3%増加した。民間消費の停滞に底打ちがみられ、公的固定資本形成は回復する。

▶4-6月期の輸出入動向(日銀ベース)を前期と比較すれば、実質輸出額は+0.5%、実質輸入額は+3.2%、それぞれ増加した。実質財貨純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度はマイナスとなっている。

●4-6月期実質 GDP 成長率予測の動態

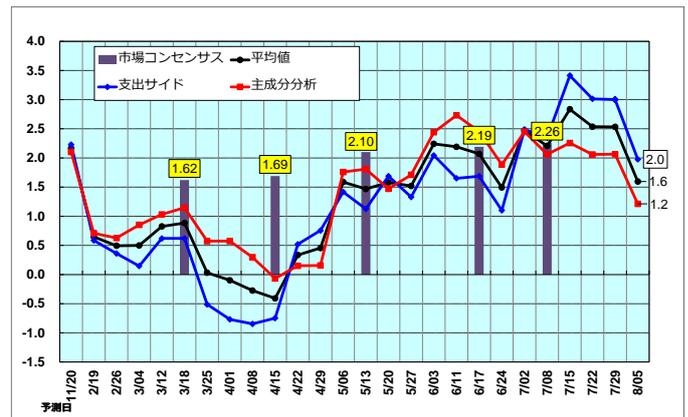
▶今回の CQM(支出サイド)は、4-6月期実質 GDP 成長率を前期比年率+2.0%、生産サイドは同+1.2%、平均同+1.6%と予測する。市場コンセンサス(同+2.26%)より幾分低めの成長率を予測している(図表1参照)。

●4-6月期インフレ予測の動態

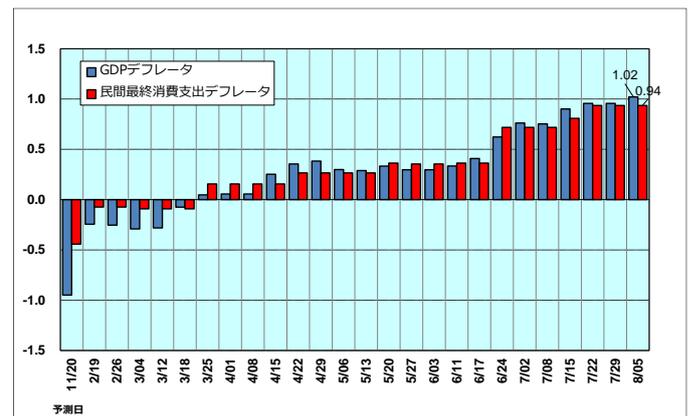
▶6月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.6%と34カ月連続の上昇。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+2.2%と27カ月連続の上昇。インフレ率は昨年9月から9カ月連続で減速したが、6月は前月から加速した。

▶今回の CQM は、4-6月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.9%、国内需要デフレータを同+1.1%と予測。交易条件は悪化するため、ヘッドライン(GDP デフレータ)インフレ率を同+1.0%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2024年4-6月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2024年4-6月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

＜7月末の統計集中発表日のデータを更新して、4-6 月期実
質 GDP 成長率を前期比年率+2.0%と下方修正＞

1. 7月発表データのレビュー

今回の予測では、7月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、4-6 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼすべてが更新されたことになる。

1-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、6月の生産指数(季節調整値：2020=100)は前月比-3.6%低下した。2カ月ぶりのマイナス。結果、4-6月期は前期比+2.9%上昇にとどまった(1-3月期：同-5.2%)。経産省は6月の生産の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と前月から据え置いた。

総務省によれば、6月の完全失業率(季節調整値)は前月差-0.1%ポイントの2.5%と5カ月ぶりの低下となった。結果、4-6月平均の完全失業率は2.6%と1-3月平均(2.5%)から+0.0%ポイント悪化した。完全失業者数(季節調整値)は176万人となり、前月差-6万人と2カ月連続で減少した。結果、4-6月平均の完全失業者数(180万人)は1-3月平均(178万人)から+2万人増加した。6月の就業者数(季節調整値)は前月差+25万人の6,786万人と2カ月連続で増加した。また雇用者数(季節調整値)は同+15万人の6,119万人と2カ月連続の増加となった。結果、4-6月平均を1-3月平均と比較すると、就業者数(6,766万人)は前期差-2万人減少し、雇用者数(6,106万人)は同+2万人増加した。

厚生労働省によれば、6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍、前月差-0.01ポイントと3カ月連続の低下となった。結果、4-6月平均の有効求人倍率(1.24倍)は前期差-0.03ポイント悪化した。6月の有効求人数は前月比-0.1%と2カ月ぶりの減少。有効求職者数は同+0.6%、2カ月連続の増加となった。雇用の先行指標である新規求人倍率は6月に2.26倍、前月差+0.10ポイントと3カ月ぶりの上昇となった。結果、4-6月平均の新規求人倍率(2.20倍)は前期差-0.11ポイント悪化した。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、5月の現金給与総額は前年同月比+2.0%と29カ月連続で増加した。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-1.3%と26カ月連続で減少した。

1-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値：2020年=100)は、5月に前月比0.0%と2カ月連続の横ばいとなった。4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、-0.1%低下した(1-3月期：前期比-0.5%)。一方、家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値：2015年=100)は、5月に前月比0.0%と6カ月ぶりの横ばい。結果、4-5月平均は1-3月平均比+0.8%上昇した(1-3月期：前期比-0.8%)。4-5月平均の実質家計消費を1-3月期平均と比較すれば、需要サイド指標(総消費動向指数)は1-3月期に引き続き弱い。一方供給サイド指標(活動指数)は前期の落ち込みを回復した。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、6月に前年同月比-3.9%と3カ月ぶりの減少。季節調整値(APIR推計)は前月比-10.1%と2カ月連続の減少。結果、4-6月期は前期比+10.1%と2四半期ぶりの増加となった(1-3月期：同-5.0%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、6月の資本財指数は前月比-11.3%低下した。4カ月ぶりのマイナス。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、5月の公共工事は前年同月比+2.1%と2カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR推計)は前月比+1.6%と2カ月連続の増加。結果、4-6月期は前期比+6.3%と2四半期ぶりに上昇した。

1-3. 物価関連指標

総務省によれば、6月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.8%と34カ月連続の上昇。4-6月期は前年同期比+2.7%と11四半期連続のプラスとなった。6月のコア指数(除く生鮮食品、2020年平均=100)は前年同月比+2.6%と34カ月連続の上昇。4-6月期は前年同期比+2.5%と11四半期連続のプラスとなった。6月のコアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー、2020年平均=100)は前年同月比+2.2%と27カ月連続の上昇。インフレ率は昨年9月(同+4.2%)から9カ月連続で減速したが、6月は前月から加速した。結果、4-6月期は前年同期比+2.2%と9四半期連続のプラスとなった。

6月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比+7.7%と3カ月連続の上昇。寄与度は+0.59%。昨年2月に実施された電気・ガス代の抑制策効果が一巡し、激変緩和措置が5月に縮小し、6月からは延長されない。夏場にかけて工

エネルギーは消費者物価を押し上げよう。うち、電気代は同+13.4%と2カ月連続で上昇した。寄与度は+0.45%。都市ガス代は同+3.7%と13カ月ぶりに上昇した。寄与度は+0.04%。またガソリンは同+3.7%と12カ月連続上昇。寄与度は+0.08%。非エネルギーは同+2.5%と27カ月連続の上昇。寄与度は+2.21%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+2.8%となり、36カ月連続の上昇。ただし、インフレ率は10カ月連続で低下している。寄与度は+0.68%となった。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+3.8%と38カ月連続の上昇となった。寄与度は+2.03%。食料価格の上昇率が縮小したため、財価格の上昇率は前月から縮小した。サービスは同+1.7%と23カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.82%。サービス支出関連では、宿泊料は同+19.9%と15カ月連続の上昇。寄与度は+0.19%。

日本銀行によれば、6月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.9%と21年3月以来40カ月連続のプラス。5カ月連続で前年比伸びが加速し、昨年8月(同+3.4%)以来の高さとなった。結果、4-6月期は前年同期比+2.2%と13四半期連続の上昇となった(1-3月期：同+0.6%)。

6月の円ベースの輸出物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+10.4%と11カ月連続の上昇となった。4-6月期は前年同期比+10.9%と14四半期連続の上昇(1-3月期：同+9.0%)。円ベースの輸入物価指数(2020年平均=100)は同+9.5%と5カ月連続の上昇となった。4-6月期は前年同期比+7.8%と2四半期連続の上昇(1-3月期：同+0.5%)。6月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100：2020年平均=100)、前年同月差+0.7ポイント上昇し、15カ月連続の改善となったが、改善幅は昨年10月から9カ月連続で縮小している。

1-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、6月の貿易収支は3カ月ぶりの黒字となり、黒字幅は前年同月比+513.4%拡大した。季節調整値は37月連続の赤字。貿易赤字は前月比+26.8%と2カ月連続で拡大した。結果、4-6月期の貿易赤字は前期比+56.2%と2四半期連続で拡大した(1-3月期：同+7.9%)。

6月の輸出額(季節調整値)は前月比-0.2%、4カ月ぶりの減少。輸入額(季節調整値)は同+1.6%、2カ月連続の増加となった。4-6月期を前期と比較すると、輸出は+2.9%、輸入は+5.5%、それぞれ2四半期ぶりに増加した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見ると、6月の実質輸出額は前月比+1.6%と3カ月ぶりの増加。

実質輸入額は同+3.5%と3カ月ぶりの増加となった。4-6月期を前期と比較すれば、実質輸出額は+0.5%、実質輸入額は+3.2%、それぞれ2四半期ぶりに増加した。

2. 4-6月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータを更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比+0.5%、同年率+2.0%と予測。前回の予測(+3.0%)から下方修正した(図表1)。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.6%ポイント、純輸出は同-0.2%ポイントの寄与度。前回予測から国内需要の寄与度を下方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率+3.0%と予測した。前回の予測(同+3.9%)から下方修正。また、最終需要1(GDP-在庫増)は同+2.0%、最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)は同+2.6%と予測した。

4-6月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.0%増加する。実質民間住宅は同-0.1%減少、実質民間企業設備は同+2.0%増加する。実質民間在庫変動は+2兆1,240億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同+5.6%増加する。実質公的在庫変動は-2,084億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.2%増加、実質同輸入は同+2.0%増加する。結果、実質純輸出は+3兆1,432億円となる。

なお、今週の生産サイド(主成分分析モデル)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比年率+1.2%と予測。両モデルの平均予測は同+1.6%となった(図表1参照)。なおコンセンサス予測(7月)は同+2.26%となっている。

3. 4-6月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、4-6月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.9%と予測。国内需要デフレーターを同+1.1%と予測。一方、財貨・サービスの輸出デフレーターを同+1.9%、輸入デフレーターを同+2.2%と予測する。このため、交易条件は悪化するため、ヘッドライン(GDPデフレーター)インフレ率を同+1.0%と予測する(図表2参照)。

また4-6月期の雇用量報酬を前期比+0.9%と予測。このため単位労働費用は同+0.4%となる(後掲予測詳細表2及び3参照)。

7月発表の主要経済指標

8/02:

食料安定供給: (7月 -36億円 -158億円 前年差)

8/01:

乗用車新車販売台数: (7月 338,703台 +5.5% 前年比)

7/31:

鉱工業指数: (2020年=100: 6月 速報)

生産: 100.6 (-3.6% 前月比)

出荷: 99.4 (-4.3% 前月比) 在庫: 102.7 (-0.6% 前月比)

商業動態統計: (6月 速報)

小売業: 13兆6,780億円 (+0.6% 前月比 +3.7% 前年比)

新設住宅着工: (6月):

住宅着工戸数: 6万6,285戸 (-5.9% 前月比 -6.7% 前年比)

工事費予定額: 1兆3,637億円 (-10.1% 前月比 -3.9% 前年比)

消費者態度指数: 36.7 (7月 前月差 +0.3)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 5月 前年比)

住宅: (128.3 +4.5%) 公共事業: (128.4 +5.9%)

7/30:

労働力調査: (6月)

就業者数: 6,786万人 (+25万人 前月差)

失業者数: 176万人 (-6万人 前月差)

失業率: 2.5% (-0.1%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (6月)

有効求人倍率: 1.23 (-0.01ポイント 前月差)

7/29:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 6月 前年比)

資本財: (109.7 +3.3%) 消費財: (115.7 +4.2%)

7/26:

景気動向指数: (2020年=100: 5月 改訂 前月差)

先行: (111.2 +0.3) 一致: (117.1 +1.9) 遅行: (108.2 +2.1)

東京都都区消費者物価指数: (2020年=100: 7月)

コア: 107.4 (+0.3% 前月比 +2.2% 前年比)

7/25:

毎月勤労統計調査: (5月 確報、前年比)

現金給与総額: (297,162円 +2.0%)

総実労働時間: (136.8時間 +1.0%)

企業向けサービス価格指数: (2020年=100: 6月 前年比)

総合指数: (107.1 +3.0%)

7/19:

建設総合統計: (5月)

民間建築: 非居住: (8,967億円 +0.9% 前年比)

公共工事: (1兆5,626億円 +2.1% 前年比)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 6月)

コア: 107.8 (+0.4% 前月比 +2.6% 前年比)

7/18:

貿易統計: (通関ベース: 6月)

貿易収支: +2,240億円 (+26.8% 前月比 +513.4% 前年比)

輸出: 9兆2,086億円 (-0.2% 前月比 +5.4% 前年比)

輸入: 8兆9,846億円 (+1.6% 前月比 +3.2% 前年比)

7/16:

第3次産業活動指数: 101.6 (2015年=100: 5月 前月比 -0.4%)

7/12:

鉱工業指数: (2020年=100: 5月 確報)

生産: (104.4 +3.6% 前月比)

出荷: (103.9 +3.9% 前月比) 在庫: (103.3 +0.9% 前月比)

生産能力: (98.0 -0.3% 前年比) 稼働率: (103.8 +4.1% 前月比)

公共工事前払金保証統計: (6月)

請負金額: (1兆7,197億円 -5.3% 前年比)

請負件数: (2万3,405件 -9.8% 前年比)

7/11:

民間コア機械受注: 8,578億円 (5月 前月比 -3.2%)

7/10:

国内企業物価指数: (2020年=100: 6月)

国内企業物価: 122.7 (+0.2% 前月比 +2.9% 前年比)

輸出物価: 144.4 (+0.8% 前月比 +10.4% 前年比)

輸入物価: 172.3 (+0.5% 前月比 +9.5% 前年比)

7/08:

毎月勤労統計調査: (5月 速報、前年比)

現金給与総額: (297,151円 +1.9%)

総実労働時間: (137.1時間 +1.2%)

情報サービス業売上高: 1兆2,150億円 (5月 前年比 +3.9%)

景気ウォッチャー調査: (6月、前月差)

現状判断 DI: (47.0 +1.3) 先行き判断 DI: (47.9 +1.6)

国際収支: (5月)

経常収支: +2兆8,499億円(-4.7% 前月比 +41.8% 前年比)

輸出: 8兆1,324億円(+1.6% 前月比 +12.1% 前年比)

輸入: 9兆2,413億円(+2.1% 前月比 +9.3% 前年比)

7/05:

家計調査報告: (5月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (290,328円 0.0% 前月比 +1.4% 前年比)

実質: (-0.3% 前月比 -1.8% 前年比)

総消費動向指数: 102.9 (2020年=100: 5月 前月比 0.0%)

消費活動指数: 97.0 (2015年=100: 5月 前月比 0.0%)

景気動向指数: (2020年=100: 5月 速報 前月差)

先行: (111.1 +0.2) 一致: (116.5 +1.3) 遅行: (108.0 +2.1)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド	(主成分分析	平均			支出サイド	(主成分分析	平均			支出サイド	(主成分分析	平均		
	モデル)			モデル)			モデル)								
2024Q1			2024Q2			2024Q3									
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
2/19	1.6	1.1	1.3	-0.6	-0.3	0.6	0.7	0.6	-0.2	-0.1					
2/26	2.4	1.3	1.9	-0.5	-0.3	0.4	0.6	0.5	-0.3	-0.1					
3/04	0.2	-1.8	-0.8	-0.6	-0.4	0.1	0.9	0.5	-0.3	-0.1					
3/11															
3/12	-1.3	-2.9	-2.1	-0.6	-0.4	0.6	1.0	0.8	-0.3	-0.1					
3/18	-1.3	-3.2	-2.3	-0.3	-0.4	0.6	1.1	0.9	-0.1	-0.1					
3/25	-2.3	-4.2	-3.3	0.0	0.1	-0.5	0.6	0.0	0.0	0.2					
4/01	-3.0	-4.2	-3.6	0.0	0.1	-0.8	0.6	-0.1	0.1	0.2					
4/08	-2.7	-2.2	-2.5	0.0	0.1	-0.8	0.3	-0.3	0.1	0.2					
4/15	-3.5	-2.7	-3.1	0.0	0.1	-0.7	-0.1	-0.4	0.3	0.2					
4/22	-3.5	-2.0	-2.7	0.0	0.1	0.5	0.2	0.3	0.4	0.3					
4/29	-3.1	-2.0	-2.6	0.0	0.1	0.8	0.2	0.5	0.4	0.3					
5/06	-2.9	-1.7	-2.3	0.1	0.1	1.4	1.8	1.6	0.3	0.3					
5/13	-1.4	-1.5	-1.5	0.1	0.1	1.1	1.8	1.5	0.3	0.3					
5/16	-2.0			0.6	0.9										
5/20						1.7	1.5	1.6	0.3	0.4	0.2	1.7	0.9	-0.2	-0.1
5/27						1.3	1.7	1.5	0.3	0.4	0.4	1.8	1.1	-0.2	-0.0
6/03						2.0	2.4	2.2	0.3	0.4	0.7	1.4	1.1	-0.2	-0.0
6/10	-1.8*			0.5*	0.9*										
6/11						1.7	2.7	2.2	0.3	0.4	0.5	1.3	0.9	-0.2	-0.1
6/17						1.7	2.5	2.1	0.4	0.4	0.5	1.3	0.9	-0.1	-0.1
6/24						1.1	1.9	1.5	0.6	0.7	0.1	0.9	0.5	-0.0	0.1
7/01	-2.9*			0.5*	0.9*										
7/02						2.5	2.5	2.5	0.8	0.7	1.2	1.3	1.2	0.0	0.1
7/08						2.3	2.1	2.2	0.8	0.7	1.2	1.3	1.3	0.0	0.1
7/15						3.4	2.3	2.8	0.9	0.8	1.4	1.2	1.3	0.3	0.1
7/22						3.0	2.1	2.5	1.0	0.9	1.6	1.0	1.3	0.4	0.3
7/29						3.0	2.1	2.5	1.0	0.9	1.5	1.0	1.3	0.4	0.3
8/05						2.0	1.2	1.6	1.0	0.9	0.5	-0.3	0.1	0.4	0.3

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに变化することに注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2023	2024	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	558,676.3	558,760.9	554,727.9	557,449.3	558,141.8	560,225.5	557,364.9	553,895.2	559,238.8
民間最終消費支出	296,987.3	295,921.0	293,729.3	293,852.1	294,318.4	297,668.3	294,138.9	298,151.5	296,243.1
民間住宅投資	18,626.3	18,350.6	17,827.2	17,815.9	18,005.7	18,568.5	17,865.3	18,336.4	18,398.2
民間企業設備投資	91,040.0	92,878.4	92,509.8	94,322.2	94,252.9	92,112.8	93,982.6	91,585.6	91,933.4
民間在庫変動	1,000.4	536.2	1,860.0	2,124.0	1,617.5	2,270.0	1,610.5	3,021.0	1,823.1
政府最終消費支出	119,481.3	119,347.0	119,531.7	119,729.9	120,222.2	119,475.5	120,050.1	119,324.2	119,421.0
公的固定資本形成	26,453.6	25,809.1	25,321.7	26,745.7	27,010.1	26,374.4	26,574.9	25,849.7	26,057.4
公的在庫変動	-37.4	-33.7	17.4	-208.4	-206.4	-10.2	-147.5	36.7	-19.9
財貨・サービスの純輸出	5,073.6	6,276.5	4,006.1	3,143.2	2,996.7	3,685.6	3,365.4	-1,666.3	5,170.7
財貨・サービスの輸出	112,218.9	115,330.1	109,415.6	110,702.8	111,595.1	111,834.4	110,988.9	108,926.8	112,175.5
財貨・サービスの輸入	107,145.3	109,053.5	105,409.5	107,559.6	108,598.4	108,148.7	107,623.4	110,593.3	107,004.7
国民総所得	580,984.9	581,693.8	576,952.6	583,411.9	584,158.1	580,884.1	582,682.2	569,742.7	581,627.5
参考									
国内総所得	548,995.4	549,496.9	545,622.3	547,985.1	548,705.7	556,227.2	548,047.4	546,976.2	550,062.5
国内需要	552,917.8	552,076.3	550,135.5	553,719.8	554,558.7	556,007.8	553,413.2	555,808.7	553,368.0
最終需要1(GDP-在庫増)	557,713.3	558,258.4	552,850.5	555,533.7	556,730.7	557,965.7	555,901.9	557,965.7	555,901.9
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	552,639.7	551,981.9	548,844.4	552,390.5	553,734.0	554,280.1	552,536.5	554,280.1	552,536.5
総需要	665,821.6	667,814.4	660,137.4	665,008.9	666,740.2	668,374.2	664,988.3	664,488.5	666,243.5
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-1.0	0.0	-0.7	0.5	0.1				
前期比年率	-4.0	0.1	-2.9	2.0	0.5				
前年同期比	1.4	1.1	-0.8	-1.2	-0.1	1.8	-0.5	1.7	1.0
民間最終消費支出	-0.3	-0.4	-0.7	0.0	0.2				
前年同期比	-0.1	-0.6	-2.1	-1.4	-0.9	0.6	-1.2	2.7	-0.6
民間住宅投資	-0.9	-1.5	-2.9	-0.1	1.1				
前年同期比	2.0	0.0	-3.6	-5.2	-3.3	1.0	-3.8	-3.3	0.3
民間企業設備投資	-0.1	2.0	-0.4	2.0	-0.1				
前年同期比	-1.0	2.2	-0.7	3.5	3.5	2.2	2.0	4.1	0.4
政府最終消費支出	0.2	-0.1	0.2	0.2	0.4				
前年同期比	0.4	-0.3	-0.2	0.4	0.6	0.5	0.5	1.4	0.1
公的固定資本形成	-2.1	-2.4	-1.9	5.6	1.0				
前年同期比	2.9	0.0	-4.0	-1.0	2.1	1.8	0.8	-6.1	0.8
財貨・サービスの輸出	0.3	2.8	-5.1	1.2	0.8				
前年同期比	2.3	4.4	1.5	-1.0	-0.6	3.2	-0.8	4.9	3.0
財貨・サービスの輸入	0.9	1.8	-3.3	2.0	1.0				
前年同期比	-5.0	-2.4	-4.3	1.3	1.4	-1.3	-0.5	6.9	-3.2
国民総所得	-0.8	0.1	-0.8	1.1	0.1				
前期比年率	-3.3	0.5	-3.2	4.6	0.5				
前年同期比	3.0	1.5	0.4	-0.4	0.5	2.4	0.3	0.6	2.1
国内総所得	-0.6	0.1	-0.7	0.4	0.1				
前期比年率	-2.6	0.4	-2.8	1.7	0.5				
前年同期比	1.9	3.1	0.5	-0.8	-0.1	0.5	-1.5	-0.2	0.6
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.5	0.1	-1.0	0.5	0.2				
前期比年率	-2.1	0.4	-3.8	2.0	0.9				
前年同期比	3.0	3.9	-0.4	-0.9	-0.2	1.9	-0.4	1.5	1.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.4	-0.1	-0.6	0.6	0.2				
前期比年率	-1.7	-0.5	-2.3	2.6	1.0				
前年同期比	2.1	3.0	-1.5	-0.5	0.2	1.1	-0.3	1.9	0.0
総需要	-0.7	0.3	-1.1	0.7	0.3				
前期比年率	-2.8	1.2	-4.5	3.0	1.0				
前年同期比	3.5	4.3	-1.4	-0.8	0.1	1.3	-0.5	2.5	0.3
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.8	-0.2	-0.3	0.6	0.2	0.8	-0.5	2.1	-0.4
民間需要	-0.8	0.0	-0.3	0.4	0.0	0.6	-0.6	2.1	-0.5
公的需要	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	-0.2	0.2	-0.4	-0.2	0.0	1.0	0.0	-0.4	1.4

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2023	2024	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	595,186.7	598,783.4	597,414.0	606,429.1	609,613.0	593,428.1	606,512.0	568,663.4	597,272.4
民間最終消費支出	322,690.3	322,878.5	323,345.8	326,490.7	328,064.6	322,359.3	326,738.3	315,920.8	322,789.3
民間住宅投資	22,094.6	21,844.3	21,424.4	21,650.1	22,094.0	22,048.4	21,755.8	21,859.0	21,906.6
民間企業設備投資	100,975.3	103,820.8	104,321.3	107,329.7	107,891.0	101,569.2	107,170.2	98,738.0	102,417.0
民間在庫変動	880.4	167.1	834.5	2,039.1	1,958.2	2,420.9	1,455.9	3,611.2	1,910.7
政府最終消費支出	123,430.4	123,781.1	124,152.0	124,768.6	125,288.3	123,460.0	125,001.0	122,091.6	123,581.5
公的固定資本形成	30,690.3	30,111.5	29,783.0	32,502.0	32,859.5	30,474.0	32,018.0	29,278.3	30,352.8
公的在庫変動	-66.2	-70.0	-71.3	-204.6	-203.1	-6.1	-167.8	-63.8	-59.9
財貨・サービスの純輸出	-5,508.4	-3,749.8	-6,375.7	-8,146.5	-8,339.5	-8,897.8	-7,459.5	-22,771.9	-5,625.5
財貨・サービスの輸出	130,383.1	137,706.5	132,423.2	136,575.9	138,414.2	129,044.3	136,804.0	123,431.3	131,806.5
財貨・サービスの輸入	135,891.5	141,456.3	138,799.0	144,722.4	146,753.6	137,942.0	144,263.5	146,203.1	137,432.0
国民総所得	629,815.8	633,894.3	631,740.4	645,521.2	648,832.8	627,757.1	644,573.7	603,391.1	632,230.5
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	594,372.5	598,686.3	596,650.8	604,594.6	607,857.9	591,013.3	605,223.9	565,116.0	595,421.6
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	599,880.9	602,436.1	603,026.5	612,741.1	616,197.4	599,911.1	612,683.4	587,887.9	601,047.1
総需要	731,078.2	740,239.7	736,213.0	751,151.5	756,366.6	731,370.1	750,775.5	714,866.5	734,704.4
雇用者報酬	300,331.4	302,050.5	304,377.5	307,150.8	306,976.8	300,497.8	306,528.6	296,381.9	301,866.2
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-0.3	0.6	-0.2	1.5	0.5				
前期比年率	-1.2	2.4	-0.9	6.2	2.1				
前年同期比	6.5	5.1	2.5	1.6	2.4	5.6	2.2	2.5	5.0
民間最終消費支出	0.3	0.1	0.1	1.0	0.5				
前年同期比	3.0	2.1	0.4	1.5	1.7	3.6	1.4	5.9	2.2
民間住宅投資	-0.8	-1.1	-1.9	1.1	2.1				
前年同期比	1.2	-0.3	-2.5	-2.8	0.0	1.0	-1.3	1.7	0.2
民間企業設備投資	0.9	2.8	0.5	2.9	0.5				
前年同期比	2.2	5.3	3.0	7.2	6.8	5.5	5.5	8.5	3.7
政府最終消費支出	0.5	0.3	0.3	0.5	0.4				
前年同期比	1.3	0.5	0.2	1.6	1.5	2.1	1.2	2.8	1.2
公的固定資本形成	-1.5	-1.9	-1.1	9.1	1.1				
前年同期比	5.9	2.5	-1.1	4.3	7.1	4.9	5.1	-1.7	3.7
財貨・サービスの輸出	3.2	5.6	-3.8	3.1	1.3				
前年同期比	3.9	8.1	9.3	8.1	6.2	6.9	6.0	18.9	6.8
財貨・サービスの輸入	2.1	4.1	-1.9	4.3	1.4				
前年同期比	-11.9	-5.9	-1.6	8.7	8.0	-2.6	4.6	32.3	-6.0
国民総所得	-0.4	0.6	-0.3	2.2	0.5				
前期比年率	-1.6	2.6	-1.4	9.0	2.1				
前年同期比	6.0	4.0	2.7	2.1	3.0	5.3	2.7	3.3	4.8
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	0.5	0.7	-0.3	1.3	0.5				
前期比年率	2.0	2.9	-1.4	5.4	2.2				
前年同期比	0.0	9.5	3.0	2.2	2.3	5.9	2.4	2.3	5.4
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.3	0.4	0.1	1.6	0.6				
前期比年率	1.1	1.7	0.4	6.6	2.3				
前年同期比	8.5	9.4	0.6	2.4	2.7	3.6	2.1	5.1	2.2
総需要	0.1	1.3	-0.5	2.0	0.7				
前期比年率	0.5	5.1	-2.2	8.4	2.8				
前年同期比	12.2	13.4	1.7	2.9	3.5	4.0	2.7	7.4	2.8
雇用者報酬	-0.3	0.6	0.8	0.9	-0.1				
前年同期比	1.6	1.2	2.2	2.0	2.2	1.7	2.0	2.4	1.9

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測			暦年		年度	
	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2023	2024	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	106.5	107.2	107.7	108.8	109.2	105.9	108.8	102.6	106.8
国内需要	108.6	109.1	109.8	111.0	111.4	108.3	110.9	106.4	108.9
民間最終消費支出	108.7	109.1	110.1	111.1	111.5	108.3	111.1	106.0	109.0
民間住宅投資	118.6	119.0	120.2	121.5	122.7	118.7	121.8	119.2	119.1
民間企業設備投資	110.9	111.8	112.8	113.8	114.5	110.3	114.0	107.8	111.3
政府最終消費支出	103.3	103.7	103.9	104.2	104.2	103.3	104.1	102.3	103.5
公的固定資本形成	116.0	116.7	117.6	121.5	121.7	115.5	120.4	113.1	116.4
財貨・サービスの輸出	116.2	119.4	121.0	123.4	124.0	115.3	123.3	113.3	117.5
財貨・サービスの輸入	126.8	129.7	131.7	134.6	135.1	127.5	134.0	132.1	128.4
ユニット・プロフィット	102.4	103.0	102.5	104.1	105.2	101.4	104.4	95.1	102.2
単位労働費用	111.0	111.6	113.3	113.8	113.6	110.7	113.5	110.2	111.1
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	0.7	0.6	0.5	1.0	0.4				
	5.0	4.0	3.3	2.8	2.5	3.8	2.7	0.8	4.0
国内需要	0.3	0.5	0.6	1.1	0.4				
	2.5	2.1	2.3	2.5	2.6	2.6	2.4	3.2	2.4
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.9	0.9	0.3				
	3.1	2.7	2.5	2.8	2.6	3.0	2.6	3.2	2.8
民間住宅投資	0.1	0.4	1.0	1.1	1.0				
	-0.8	-0.3	1.1	2.6	3.4	0.0	2.6	5.2	-0.1
民間企業設備投資	1.0	0.8	0.9	0.9	0.6				
	3.2	3.0	3.7	3.6	3.2	3.3	3.4	4.3	3.3
政府最終消費支出	0.3	0.4	0.1	0.3	0.0				
	0.9	0.8	0.4	1.2	0.9	1.6	0.8	1.3	1.2
公的固定資本形成	0.6	0.6	0.8	3.3	0.1				
	2.9	2.6	3.1	5.4	4.9	3.0	4.2	4.7	2.9
財貨・サービスの輸出	2.8	2.8	1.4	1.9	0.5				
	1.5	3.6	7.7	9.2	6.8	3.6	6.9	13.4	3.7
財貨・サービスの輸入	1.1	2.3	1.5	2.2	0.4				
	-7.3	-3.6	2.8	7.3	6.6	-1.2	5.1	23.8	-2.8
ユニット・プロフィット	0.0	0.6	-0.5	1.6	1.0				
	0.0	9.3	3.7	2.4	2.7	8.0	2.9	0.9	7.5
単位労働費用	0.0	0.6	1.5	0.4	-0.2				
	0.0	1.5	3.0	3.3	2.3	-0.1	2.5	0.7	0.9